

建材トピックス No. 870

掲題の件、日刊木材新聞、日経産業新聞等より、木材・建材関連の動向を報告致します。

No	月日	引用媒体	タイトル	内容
1	6/13 (月)	住宅産業新聞社	野村総研の予測・2030年の既存住宅流通量は約34万戸	野村総合研究所は6月7日、2030年の既存住宅流通量が約34万戸に拡大するとの予測を公表した。国の住生活基本計画で示された政策目標では25年に約44万戸を見込んでいるが、予測では同年に31万戸としており、政策目標と約13万戸の乖離が出るとみている。既存住宅流通活性化には、移住や住み替え、買い替えなど「移動人口」拡大が重要で、そのためには、既存住宅の価値評価システムやローンの充実、お試し移住や他地域居住の環境整備、移住・住み替え・買い替えサポートなど民間による新規ビジネスの創造が必要だとした。「既存住宅流通の増加で新築市場が食われるという話しではない」(榊原渉上級コンサルタント)と、移動人口拡大で住宅市場全体が活性化するとの見方を強調した。
2	6/14 (火)	リフォーム産業新聞	ツタヤ・リフォーム参入「蔦谷家電リフォーム」開始	ツタヤやTポイントカードを運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)は6月1日、「蔦屋家電リフォーム」を開始した。東京・二子玉川駅に店舗を構える蔦屋家電で、新築、リフォーム業者を紹介するサービスを開始。住宅検討者を集客し、家電販売にもつなげていきたい考えだ。蔦屋家電は2015年5月にオープンした新業態。本や家電を取り扱い、商品ジャンルごとに在籍するコンシェルジュが、ユーザーのライフスタイルに合わせて商品を紹介するのが特徴。 リフォームの紹介窓口は、6月1日に店舗2階に開設。来店したユーザーからリフォームニーズをヒアリングし、登録しているリフォーム会社を紹介する。具体的なサービスは、事業者の紹介事業を行う「リノベーションラウンジ東京」を運営するサムタイムズと連携して行う。中古住宅を買ってリノベーションしたい場合には、同社が最適な会社をコーディネートする。その他、ゼロファーストデザイン、田園都市建築家の会などと協力して、インテリアコーディネーターや建築家なども紹介する。サービス開始に先駆け、5月にはセミナーや特別展示などを実施した。
3	6/14 (火)	リフォーム産業新聞	リノベる決算・45%増収の32億	中古住宅のリノベーション事業を手掛けるリノベるが好調だ。2016年3月期売上高は前年同期比45%増の32億円となった。完工数は34%増の約330件。受注数は約400件。2019年3月期には100億円を計画しており、さらに拡大を目指す方針だ。増収要因は拠点数、従業員数の拡大。拠点は直営・FCを含め、6店舗増の19拠点となった。従業員数は27人増の121人(FC除く)。さらに、集客も好調だった。IT・マーケティングの専門家を採用したこともあり、集客の要であるウェブサイトのユニークユーザー累計数は前年比約2倍の98万となっている。 今期計画について山下智弘社長は「売上高50億円、営業利益で3~4億円を出したい」。強化策は人員増。「1年後には200人近くなりそう」(山下社長)。さらに店舗展開も進める。同社は約220社の不動産事業者と連携し、主に中古マンションの仲介とリノベーションをセットにしたワンストップビジネスを主要都市で展開している。物件探しも改装も一つの窓口で提供する利便性や、ライフスタイルに応じた全面改装を提供するサービスが住宅一次取得者層に受け、受注数を伸ばしている。全面改装が主となるため、リノベ費の平均は900万円と高い点の特徴。今後について山下社長は「2018年度には受注数1000件、売上高100億円を計画しています。ここまでは店舗と人を増やせばいける」と話す。
4	6/14 (火)	リフォーム産業新聞	国土交通省・「先駆的」空き家対策に補助金	国土交通省は「2016年度 先駆的空き家対策モデル事業」の採択団体を6月2日に発表した。全国59の団体から応募があり、20団体の事業が採択された。これは空き家対策に関して、民間事業者や法務等の専門家、市町村等が連携して取り組む優れた事業に対して、費用の一部を補助するというもの。今年度の予算額は1億2000万円。例えば、埼玉県川口市による、財産管理制度を活用して所有者不明の空き家の対応を進めるマニュアル作成や、ゼンリンによる、空き家を外観で判別する基準の作成とそれに基づく調査の実施などが選ばれた。「昨年の5月に施行された『空き家等対策の推進に関する特別措置法』に基づいて各市町村が具体的な取り組みを行う際に、モデルとなる事業が生まれることが狙いです。2年間の事業を通じて、実績を重ねながら運用方法を整理していきます」(国土交通省住宅局住環境整備室・細萱英也企画官) 事業期間は2016年度~2017年度。成果は公表し、全国の市町村等への展開を図る。

5	6/15 (水)	住宅 産業 新聞 社	日本 CLT 協 会・ 10 月以降に CLT の「設計 施工マニユ アル」講習会	日本CLT協会は6月6日に総会を行い2016年度事業を決めた。今年度のCLTに関する協会の主な施策は、(1)日本住宅・木材技術センターと共同で「告示等解説書」と「設計施工マニュアル」を作成し、「告示等解説書」は今月末から、「設計施工マニュアル」は10月以降に講習会を実施(2)外壁の防火構造および界壁準耐火構造(2仕様)の大臣認定取得(3)2時間耐火構造仕様および燃えしろ設計における設備配管収まりの検討(4)17年度以降の運用を計画している、施工品質確保のための検査員制度に関する検討(5)海外へのCLT視察研修——など。また任期満了に伴う役員改選に伴い、機能強化として定款を変更し理事の最大定数を10人から12人へ増員を決定。理事9人の再任に加え、新たに阪和興業取締役専務執行役員の加藤恭道氏、エヌ・シー・エヌ代表取締役社長の田鎖郁男氏、すてきナイスグループ取締役の平田潤一郎氏を理事に加えた。
6	6/15 (水)	日刊 木材 新聞	公共建築の 木造率・ 初の10%台 に	林野庁は、2014年度の公共建築物の木造率(床面積ベース)が10.4%と前年度比1.5ポイント増加し、初めて10%を超えたことを発表した。この調査は公共建築物等木材利用促進法が施工された10年度から実施されている。10年度8.3%、11年度8.4%、12年度9.0%、13年度8.9%と推移してきたが、14年度に10.4%と初の2桁となった。公共建築物のうち低層のものに限ると、10年度17.9%、11年度21.3%、12年度21.5%、13年度21.0%、14年度23.2%とこちらも14年度は前年比2.2ポイント増加し、調査以来最高の比率になった。
7	6/16 (木)	日刊 木材 新聞	国土交通省・ 建基法の構 造、防・耐火 規定改正	国土交通省建築指導課長は、1日付けで建築基準法施行規則等の一部を改正する政令2016年政令などについて、技術的助言を都道府県行政主務部長宛に行った。法改正等により別棟規定(別の建築物とみなす規定)の合理化や避難安全検証を適用できる建築物の範囲の合理化について対象建築物の範囲を削除し、木造建築物も可能にした。また、木造の伝統的構法を建てやすくするため、実験や解析で性能が規定と同等以上と確認できたものについては、限界体力計算などの高度な構造計算を不要にしたほか、46条の壁量規定を、除外する場合の含水率規定をダボ接合を用いることで15%以下から30%以下であってもよいことなどを盛り込んだ。
8	6/16 (木)	新建 ハウ ジング	既存建物の 省エネ性能 表示に補助・ 7月15日まで 提案募集	国土交通省は6月16日、既存の住宅や建築物の省エネルギー性能表示に対して補助を行なう事業の提案募集を開始した。募集期間は7月15日まで。要件は300㎡以上の既存住宅・建築物に対する省エネ性能の診断と表示。建築物省エネ法で規定されている「基準適合認定表示」や「BELS」が対象。省エネ性能の診断にかかる費用と第三者認証・認定にかかる費用、表示にかかる費用の3分の1以内で補助を受けられる。企業の環境行動計画に省エネ性能表示を位置付けるなど波及効果が高い取り組みの場合、定額で補助が行われる。応募要領は同事業のホームページからダウンロードできる。
9	6/17 (金)	住宅 産業 新聞 社	積水ハウス 16年度第1 四半期連結・ 売上高と営業 利益増加も戸 建ては減収 減益	積水ハウスはこのほど、2017年1月期第1半期(2-4月)連結決算を公表した。それによると、売上高は前年同期比0.9%増の4053億4200万円、営業利益は7.5%増の268億9900万円、経常利益は8.9%減の256億2700万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31.6%増の152億8600万円となった。売上高と営業利益が増加した。セグメント別では請負型、ストック型が増収増益、開発型が減収減益だったが、請負型のうち戸建住宅事業が減収減益だったものの、賃貸住宅事業が増収増益となり全体をプラスに引き上げた。
10	6/17 (金)	新建 ハウ ジング	ZEHビルダ ー登録2000 件を超える	一般社団法人環境共創イニシアチブは6月17日、経済産業省予算による外皮強化型のゼロエネルギー住宅(ZEH)に対する補助金の要件として実施している「ZEHビルダー登録」の3次分を公表した。登録数は延べ2019件になった。登録ZEHビルダーのうち、2016年度のZEH割合を100%としている登録は6月17日時点で44件。
11	6/20 (月)	住宅 産業 新聞 社	イノスグル ープ・ 全国総会で 事業方針説 明、10月に 子育て世代 向き住宅	住友林業が運営するボランタリーチェーン・イノスグループは今年度「2020年省エネ基準義務化に向けた対応」「定期点検付住宅の拡充」「安全安心で選ばれる住まいづくり」を主な施策として事業を行う。10月には、子育て世代に向けた「子育てと女性を応援する家」をリリースする。1日、都内会場で開催した第20回全国総会で発表した。同グループの会員数は54支部181会員(16年3月末現在)となっている。当日は全国各地から300人が参加した。

以上